

令和元年度

決算状況

都 道 府
大 阪 府
県 名

大 阪 府

コード番号 272248 市町村類型 II-3
ふりがな せっつし R1年度交付税 種地
市町村名 摂津市 種地区分 II-8

人 口		面 積	人 口 密 度	人口集中地区人口	産 業 構 造							
国 調	H27年	85,007 人	14.87km ²	5,717 人	84,738 人	区 分		第1次	第2次	第3次		
	H22年	83,720 人			83,423 人	就 業 人 口	H27年	113 人	10,551 人	29,507 人		
	H17年	85,009 人			84,766 人		国調	0.3%	26.3%	73.4%		
	増加率	1.5 %			S35.10.1以降の合併状況			H22年	119 人	10,419 人	27,931 人	
住基台	R2.3.31	86,584 人						国調	0.3%	27.1%	72.6%	
民帳	H31.3.31	86,103 人										
区 分		平成30年度	令和元年度	区 分		指 数 等		指定団体等の状況				
1	歳 入 総 額	A	33,899,201	33,663,591	基準財政需要額		千円	交 付				
2	歳 出 総 額	B	33,447,820	33,302,166	基準財政収入額		14,287,241					
3	歳入歳出差引額	A-B	451,381	361,425	標準財政規模		千円	近畿近郊整備				
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	46,198	163,592	財政力 (単年度) 指数 (3ヵ年)		0.98053					
5	実 質 収 支	C-D	405,183	197,833	実質収支比率		1.0%	事務の共同処理の状況				
6	単 年 度 収 支	F	191,003	△ 207,350	実質公債 (単年度) 費比率 (3ヵ年)		△ 1.9%					
7	積 立 金	G	107,490	482,963	公債費負担比率 (速報値)		8.4%	水防関係 (淀川右岸水防事務組合)				
8	繰上償還金	H	78,528	0	積立金現在高		千円					
9	積立金とりくずし額	I	500,000	0	地方債現在高		千円	後期高齢者医療事業 (大阪府後期高齢者医療広域連合)				
10	実質単年度収支	J	△ 122,979	275,613	収益事業収入額		-					
F+G+H-I					債務負担行為額 (支出予定額)		千円					
					可処分資産額		-					
一 般 職 員 等				特 別 職 等								
区 分	職 員 数 (人)	一人あたり給料月額 (円)	総給料月額 (千円)	区 分	改 定 実 施 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (円)						
(一般行政職)	(274)	(318,105)	(87,161)	市 長	12.4.1	900,000						
一般職員	528	312,611	165,058	副 市 長	12.4.1	770,000						
うち消防職	102	293,579	29,945	教 育 長	12.4.1	700,000						
うち技能労務職	57	360,488	20,548	議 会 議 長	6.9.1	620,000						
教育公務員	26	345,869	8,993	議 会 副 議 長	6.9.1	570,000						
臨時職員				議 会 議 員	6.9.1	535,000 (18人)						
合 計	554											
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	収 支 額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)	国 保 会 計 の 状 況	収支額	17,331 千円				
	水道事業	有	228,848	2,645	33		普通会計からの繰入額	795,526 千円				
	下水道事業	〃	134,145	1,823,337	13		加入世帯数(R2.3.31現在)	11,725 世帯				
	国民健康保険	無	17,331	795,526	15		被保険者数(R2.3.31現在)	18,205 人				
	介護保険(保険事業)	〃	70,930	1,024,567	13		一世帯当たり保険料調定額(現年のみ)	165,538 円				
	駐車場事業	〃		24,210			被保険者一人当たり保険料調定額	106,616 円				
	財産区	〃	1,293,581				被保険者一人当たり費用	527,239 円				
	後期高齢者医療	〃	46,479	1,004,626	1		職員数は、令和元年度地方財政状況調査及び令和元年度地方公営企業決算状況調査による					

